



新風会 本 順也 議員

▼産業振興について

Q 漁業者の担い手育成や新規就労者への支援策はどのようなものがあるか。

A 県の事業を活用し、新規就業者を対象に、二年間の漁業研修における生活費等の支援を行っている。また市の制度により、新たに漁業協同組合の正組合員の資格を取得した人や取得して二年を経過した人を対象に奨励金を支給し、後継者の確保に取り組んでいる。

Q 農業就業者をふやす取り組みとして青年就農給付金の制度があるが、これは女性も対象になるのか。

A 現在、本市においては十二名の方がこの制度の対象になっているが、このうち一名が女性である。

Q 新規に起業すると、三年目ぐらいで資金繰りが難しくなる場合が多く、そのサポートができれば経営が改善できる事業所もあると思うがどうか。

A 商工会議所内にしまばら創業サポートセンターを開設しており、創業開始前から創業後五年以内の方を対象に、中小企業診断士などの専門支援員による無料相談を行っている。

▼地域活性化について

Q 人口減少により高齢化が進み、自治会、町内会活動も難しくなっている。自治会、町内会の枠組みを変える必要があると思うがどうか。

A 新たな地域コミュニティ組織づくりをまち・ひと・しごと創生総合戦略にも掲げており、二十七年度は、町内会、自治会を初め、各種団体を対象に先進自治体の事例紹介や視察などを実施した。このような取り組みをきっかけに、地域で活動するさまざまな団体の皆様に意見を出していただきながら、よりよい地域コミュニティづくりに努めていきたいと思っている。

▼半島三市による低炭素、循環、自然共生について

Q どのような事業内容なのか。

A 地域の未活用資源を利用した事業の実施を通じ、低炭素化及び過疎地域等で問題となっている産業の振興や雇用創出につなげようとするものであり、家畜ふん尿を利用した畜産バイオマス事業、間伐材を利用した木質バイオマス事業、太陽光発電で充電した電動レンタサイクル事業を行うものである。

その他の質問項目

◆消防団の操法訓練大会について

◆施政方針について



平成会 濱 清志 議員

▼マイナス金利の導入と
はいつたい何なのか

Q 市への影響はどう捉えているのか。

A 市が地方債を発行する場合、より低利での借入が可能になる。市が負担する税金や水道料金、学校給食費等の口座振替手数料の上昇が懸念される。特定目的基金の財産の債券運用分については債券価格が上がっている。

Q 市内の商工業者や企業への影響はどのように考えているのか。

A 一般的に金利が下がれば設備投資等も促されて景気の下支えが期待できると言われている。業種によって金利変動に伴う影響があると考えている。

Q 地方銀行の合併が進む中、民間企業の希望退職者など、優秀な人材を市で確保し、産業振興の分野で活躍してもらいたいことが検討できないか。

A 社会人枠の職員を採用しているが、今後、優秀な人材が出てくる可能性もあるので活用する方法は必要だと思ふ。

▼観光の振興について

Q 市内観光組織の一元化に向け、戦略的な観光実現に向けた検討会議の進捗状況はどうなっているのか。

A 各団体が新組織に一本化することに合意しており、新組織の具体的な運営方法、体制等の議論を行っている。

Q 観光組織の一元化によるメリットとデメリットはどうか。

A メリットとして観光PR、観光施設の運営等を一元的に行うことにより、市内の観光ルートを面的に整備する環境が整う。新組織を通じて祭やイベントを定量的に分析し、開催のあり方など、より踏み込んだ議論ができることなどが考えられる。デメリットとしては経済合理性のみで判断し、島原の観光が縮小していくことがないようにならないと考えている。

Q 島原半島観光連盟は平成二十九年を目標に一元化することだが、進捗状況はどうなっているのか。

A 現在島原半島に四つの観光協会があり、市は全て会員として加入している。半島が一体となった組織機能の充実が必要と考え、平成二十九年度の一元化を目標に協議を行っている。

その他の質問項目

◆島原城跡の県文化財指定について

◆十八歳の選挙権と主権者教育について